

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社KADOKAWA
【英訳名】	KADOKAWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 CEO 夏野 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(5216)8212(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理局長 菅谷 知紀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(5216)8212(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理局長 菅谷 知紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高	(百万円)	122,639	124,207	255,429
経常利益	(百万円)	16,897	9,389	26,669
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	10,537	4,125	12,679
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,142	7,883	15,441
純資産	(百万円)	220,688	212,083	223,171
総資産	(百万円)	367,799	320,478	382,898
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	75.62	29.81	90.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	75.61	29.80	90.89
自己資本比率	(%)	54.9	59.4	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,635	2,953	17,516
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,571	11,832	16,259
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,397	60,779	30,728
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	124,220	57,948	131,389

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 7月1日 至 2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.79	2.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 純資産には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,242億7百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益86億4百万円（前年同期比35.0%減）、経常利益93億89百万円（前年同期比44.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益41億25百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、以下のとおりです。なお、当第2四半期連結会計期間より、従来「教育事業」としていた報告セグメントの名称を「教育・EdTech事業」に変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

[出版事業]

出版事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間5,000タイトル以上の新作を継続的に発行しており、蓄積された豊富な作品アーカイブが当社グループ成長の原動力となっております。

電子書籍・電子雑誌では、メディアミックス作品を中心とした販売が好調に推移し増収となりました。

書籍・雑誌では、米国における直近数年間の急激な需要増の反動による書店の発注抑制・返品増が継続したこと等により、海外事業が減収となりました。国内では、新刊点数が増加したものの、市場全体の縮小影響が大きかったこと等により減収となりました。新刊では、『山田くんとLv999の恋をする(7)』、『気になってる人が男じゃなかった VOL.1』、『光が死んだ夏(3)』、『パンどろぼうとほっかほっかー』等の販売が売上高に貢献しました。また、ライセンス収入は増収となりました。

費用面では、中長期的な成長を見据えた人員増強、デジタル製造工場・新物流設備への投資等が増加しました。

この結果、当事業の売上高は663億12百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は32億55百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

なお、さらなる返品削減、製造コスト削減、利益率の向上を目指し、文庫やライトノベル、新書、コミック等のデジタル印刷による小ロット・適時製造を行う書籍製造工場と新物流設備の稼働を開始しております。今後両設備の稼働率を高めることで、さらなる事業の効率性向上を実現してまいります。

[映像事業]

映像事業では、実写映像及びアニメの企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

アニメでは、『《推しの子》』（《》は隅付き括弧）や『この素晴らしい世界に爆焔を！』等、人気タイトルの国内外配信向けやゲーム・グッズ向けを中心としたライセンス収入が好調に推移し、力強く成長しました。実写映像では、『わたしの幸せな結婚』の劇場収入をはじめ、同作の二次利用収入が売上高に貢献し増収となりました。

この結果、当事業の売上高は220億32百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益（営業利益）は25億4百万円（前年同期比4,046.8%増）となりました。

[ゲーム事業]

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

8月に発売した(株)フロム・ソフトウェアの新作『ARMORED CORE FIRES OF RUBICON』の国内の販売が好調に推移したことに加え、6月に発売した(株)スパイク・チュンソフトの新作『超探偵事件簿 レインコード』も売上高に貢献したものの、前期の『ELDEN RING』の業績貢献が大きかった影響により、当事業の売上高は136億70百万円（前年同期比20.2%減）、セグメント利益（営業利益）は40億28百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

[Webサービス事業]

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスでは、動画配信サービス「ニコニコ」の月額有料会員（プレミアム会員）が9月末には128万人となり、前年9月末から減少となったことに加え、投資効果に鑑み一部広告関連サービスを縮小させたことで減収となりました。利益面では、この減収影響に加え、「アニメ」、「ゲーム」等の注力ジャンルへのコンテンツ制作費や、ユーザー体験向上とコスト削減に向けたITインフラへの投資により、減益となりました。

この結果、当事業の売上高は110億円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益（営業利益）は6億48百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

[教育・EdTech事業]

教育・EdTech事業では、専門校運営及びオンライン教育のための教育コンテンツ・システム提供等を行っております。

クリエイティブ分野の人材育成スクールを運営する(株)パンタンでは、ゲームクリエイターを多く輩出する「パンタンゲームアカデミー」など、グループシナジーが見込めるコースの展開地域拡大を中心とした生徒数増加により、増収となりました。また、インターネットによる通信制高校であるN高等学校・S高等学校等に教育コンテンツ・システムの提供を行う(株)ドワンゴは、同校の通学コース向け新キャンパス開設等による生徒数増加を受け、引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は67億2百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益（営業利益）は11億67百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

[その他事業]

その他事業では、ところざわサクラタウン等のIP体験施設運営、キャラクターグッズ等の企画・販売を行うMD事業等を行っております。

IP体験施設運営事業では増収となったことに加え、一部事業撤退の効果により営業利益も改善しました。MD事業では、フィギュアの売上拡大やオンラインくじでのグッズ販売が好調に推移し、成長をけん引しました。また、その他新規事業では一部サービスの拡大により増収となりました。

この結果、当事業の売上高は93億93百万円（前年同期比24.2%増）、セグメント損失（営業損失）は19億25百万円（前年同期 営業損失17億88百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて624億20百万円減少し、3,204億78百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて513億31百万円減少し、1,083億95百万円となりました。これは主に長期借入金を返済したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて110億88百万円減少し、2,120億83百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が減少し、さらに自己株式の取得により株主資本が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上したものの、棚卸資産の増加や契約負債の減少及び法人税等の支払い等により、29億53百万円の支出（前年同期は46億35百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れや有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、118億32百万円の支出（前年同期は115億71百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や自己株式の取得等により、607億79百万円の支出（前年同期は313億97百万円の収入）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて734億40百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、579億48百万円となりました。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。手元流動性につきましては、月次売上高の約2.5か月分を目安に運転資金を確保しており、これに今後の資金需要等を加味した金額を、保持すべき現預金水準として設定しております。

また、2028年3月期までの中期経営計画における財務基本方針として、財務健全性確保と資本効率追求を両立すべく、自己資本比率50～60%程度を今後も維持すべき適正水準として設定するとともに、ROE（自己資本利益率）は中長期的に12%以上を目指すことを掲げております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、中長期的な成長及び企業価値の向上を図るべく、出版、映像、ゲーム、Webサービス、教育・EdTech事業等において、多彩なポートフォリオから成るIP（Intellectual Property）を安定的に創出し、事業間連携によりIPのLTV（Life Time Value）の最大化を図り、さらに最新のテクノロジーを常に取り入れることで、IPを世界に広く展開する「グローバル・メディアミックス with Technology」を推進することを基本戦略としております。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度を含む5か年の中期経営計画を新たに策定し、2028年3月期に売上高3,400億円（うち、海外売上高700億円）、営業利益340億円、EBITDA430億円を達成することを経営目標として掲げております。あわせて中長期的な目標として、ROE（自己資本利益率）12%以上を目指してまいります。

EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループでは、主にゲーム事業において新規ゲームの研究開発をしております。当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は138百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であつたところざわサクラタウン（埼玉県所沢市）の物流工場については、当第2四半期連結会計期間に移働開始いたしました。償却を開始した「建物及び構築物」「機械及び装置」「工具、器具及び備品」「ソフトウェア」の帳簿価額は、それぞれ61億4百万円、26億70百万円、6百万円、8億73百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	520,000,000
計	520,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,784,120	141,784,120	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	141,784,120	141,784,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	141,784	-	40,624	-	40,624

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	15,706	11.46
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6-27-30)	15,404	11.24
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	11,138	8.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	9,569	6.98
川上量生	東京都港区	6,781	4.95
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	4,080	2.98
日本生命保険相互会社(常任代理人日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内(東京都港区浜松町2-11-3)	3,428	2.50
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	3,060	2.23
角川歴彦	東京都新宿区	2,927	2.14
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40-1	2,844	2.08
ソニーグループ株式会社	東京都港区港南1-7-1	2,844	2.08
計	-	77,786	56.77

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が4,757千株あります。

なお、自己株式4,757千株には、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式1,231千株を含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,757,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,737,600	1,367,376	同上
単元未満株式	普通株式 288,620	-	同上
発行済株式総数	141,784,120	-	-
総株主の議決権	-	1,367,376	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,231,300株(議決権12,313個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4株、自己保有株式の株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)KADOKAWA	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	4,757,900	-	4,757,900	3.36
計	-	4,757,900	-	4,757,900	3.36

- (注) 1. 上記のほか、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、1,231,300株を(株)日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。
2. 2023年5月11日開催の取締役会において、2023年5月12日から2024年3月31日を取得期間とし、普通株式8,000,000株、取得価額総額200億円をそれぞれ上限として自己株式の取得を行うことを決議しております。同決議に基づき、当第2四半期会計期間末日までに4,757,500株の取得を行ったため、自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて4,757,989株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,219	101,722
受取手形	2,123	1,389
売掛金	48,670	49,838
契約資産	2,627	1,952
棚卸資産	1 25,587	1 28,762
前払費用	1,973	2,913
預け金	4,716	3,920
その他	11,392	9,756
貸倒引当金	341	559
流動資産合計	263,968	199,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,448	46,158
減価償却累計額	11,720	12,324
建物及び構築物(純額)	26,728	33,833
機械及び装置	4,032	6,862
減価償却累計額	2,240	2,599
機械及び装置(純額)	1,792	4,263
工具、器具及び備品	9,105	9,272
減価償却累計額	6,304	6,389
工具、器具及び備品(純額)	2,801	2,882
土地	26,294	26,287
建設仮勘定	10,283	88
その他	1,174	1,182
減価償却累計額	500	578
その他(純額)	674	603
有形固定資産合計	68,574	67,959
無形固定資産		
ソフトウェア	6,128	7,969
のれん	684	714
その他	2,086	1,783
無形固定資産合計	8,899	10,466
投資その他の資産		
投資有価証券	32,538	34,234
退職給付に係る資産	23	32
繰延税金資産	3,209	2,438
保険積立金	1,497	1,547
差入保証金	3,672	3,567
その他	765	784
貸倒引当金	250	249
投資その他の資産合計	41,455	42,355
固定資産合計	118,930	120,782
資産合計	382,898	320,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,219	30,369
1年内返済予定の長期借入金	40,046	53
未払金	14,474	8,415
未払法人税等	4,010	4,170
契約負債	13,822	11,098
預り金	9,132	7,211
賞与引当金	4,925	4,647
返金負債	5,826	4,964
株式給付引当金	605	338
役員株式給付引当金	2,088	1,202
その他	4,765	4,895
流動負債合計	128,918	77,367
固定負債		
長期借入金	25,219	25,195
繰延税金負債	408	538
退職給付に係る負債	3,531	3,394
その他	1,648	1,899
固定負債合計	30,808	31,028
負債合計	159,727	108,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,624	40,624
資本剰余金	76,290	76,290
利益剰余金	75,455	75,328
自己株式	2,587	16,953
株主資本合計	189,783	175,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,981	11,357
為替換算調整勘定	2,533	3,673
退職給付に係る調整累計額	250	187
その他の包括利益累計額合計	12,765	15,218
非支配株主持分	20,622	21,574
純資産合計	223,171	212,083
負債純資産合計	382,898	320,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	122,639	124,207
売上原価	77,934	83,138
売上総利益	44,704	41,068
販売費及び一般管理費	¹ 31,467	¹ 32,464
営業利益	13,237	8,604
営業外収益		
受取利息	179	599
受取配当金	564	542
持分法による投資利益	304	464
為替差益	2,635	2,016
物品売却益	35	41
その他	132	73
営業外収益合計	3,850	3,737
営業外費用		
支払利息	53	37
株式交付費	127	-
寄付金	-	² 2,900
その他	9	14
営業外費用合計	190	2,952
経常利益	16,897	9,389
特別利益		
固定資産売却益	1	92
投資有価証券売却益	1	-
会員権売却益	39	-
関係会社株式売却益	2	157
特別利益合計	44	250
特別損失		
固定資産売却損	6	1
減損損失	-	34
投資有価証券評価損	28	172
特別調査費用	³ 156	-
解約違約金	-	7
その他	-	26
特別損失合計	191	242
税金等調整前四半期純利益	16,750	9,397
法人税等	5,660	4,272
四半期純利益	11,089	5,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	551	998
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,537	4,125

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	11,089	5,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	1,375
為替換算調整勘定	2,029	1,423
退職給付に係る調整額	61	63
持分法適用会社に対する持分相当額	16	24
その他の包括利益合計	2,052	2,759
四半期包括利益	13,142	7,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,138	6,578
非支配株主に係る四半期包括利益	1,003	1,304

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,750	9,397
減価償却費	2,614	2,918
減損損失	-	34
のれん償却額	72	72
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	203	238
返金負債の増減額 (は減少)	618	909
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,962	278
受取利息及び受取配当金	743	1,142
為替差損益 (は益)	1,928	1,606
持分法による投資損益 (は益)	304	464
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	1,533	617
棚卸資産の増減額 (は増加)	726	2,921
仕入債務の増減額 (は減少)	1,332	922
契約負債の増減額 (は減少)	1,586	2,754
その他	5,221	4,767
小計	7,199	1,122
利息及び配当金の受取額	1,211	1,641
利息の支払額	55	45
法人税等の支払額	3,719	3,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,635	2,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	8,287	7,549
有形固定資産の取得による支出	1,296	1,704
無形固定資産の取得による支出	1,987	2,555
投資有価証券の取得による支出	363	99
投資有価証券の売却による収入	14	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	22
その他	354	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,571	11,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4	40,021
自己株式の取得による支出	2	15,562
自己株式の取得のための預け金の増減額 (は増加)	-	436
非支配株主からの払込みによる収入	36,399	-
配当金の支払額	4,239	4,253
その他	755	505
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,397	60,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,179	2,124
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	26,640	73,440
現金及び現金同等物の期首残高	97,579	131,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 124,220	1 57,948

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、当社グループにおける海外比重の増加及び為替相場の動向を踏まえ、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品(配給権及び制作品を含む)	7,755百万円	8,236百万円
仕掛品	17,589	20,356
原材料及び貯蔵品	241	169
計	25,587	28,762

2 保証債務

連結会社以外の法人の金融機関からの借入等に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
学校法人角川ドワンゴ学園	2,076百万円	4,386百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
貸倒引当金繰入額	133百万円	217百万円
給与手当	6,275	7,128
賞与引当金繰入額	1,449	1,562
退職給付費用	509	509

2 寄付金

営業外費用に計上した寄付金の内容は、学校法人設立の準備を進めている社団法人に対する支払であります。

3 特別調査費用

特別損失に計上した特別調査費用の内容は、東京2020オリンピック・パラリンピックのスポンサー選考に係る事案に関するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	160,002百万円	101,722百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,782	43,773
現金及び現金同等物	124,220	57,948

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 取締役会	普通株式	4,239	30	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金61百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社である㈱フロム・ソフトウェアは2022年9月7日を払込日として、第三者割当増資を実施いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が21,984百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が75,320百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 取締役会	普通株式	4,253	30	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(注) 2023年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金63百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育・ EdTech				
売上高									
外部顧客への売上高	65,281	18,552	17,102	11,439	6,261	4,001	122,639	-	122,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	861	401	34	108	3	3,563	4,972	4,972	-
計	66,142	18,953	17,137	11,548	6,265	7,565	127,612	4,972	122,639
セグメント利益又は 損失()	5,732	60	7,592	942	1,316	1,788	13,855	618	13,237

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、IP体験施設の運営やキャラクターグッズ等の企画・販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 618百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 619百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 地域ごとの情報
売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	その他	合計
95,087	17,054	7,236	3,260	122,639

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育・ EdTech				
売上高									
外部顧客への売上高	65,458	21,692	13,576	10,846	6,700	5,933	124,207	-	124,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	854	339	94	154	2	3,459	4,905	4,905	-
計	66,312	22,032	13,670	11,000	6,702	9,393	129,113	4,905	124,207
セグメント利益又は 損失()	3,255	2,504	4,028	648	1,167	1,925	9,678	1,074	8,604

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、IP体験施設の運営やキャラクターグッズ等の企画・販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 1,074百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,079百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 地域ごとの情報
売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	その他	合計
103,966	11,610	6,818	1,812	124,207

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来「教育事業」としていた報告セグメントの名称を「教育・EdTech事業」に変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育・ EdTech		
主たる地域市場							
日本	54,718	12,760	5,992	11,439	6,261	3,913	95,087
米国	6,004	3,384	7,645	-	-	19	17,054
アジア	3,872	2,046	1,262	-	-	54	7,236
その他	686	359	2,201	-	-	13	3,260
顧客との契約から生じる収益	65,281	18,552	17,102	11,439	6,261	4,001	122,639
主要な財又はサービスのライン							
紙書籍・紙雑誌・Webメディア	39,854	-	-	-	-	-	39,854
電子書籍・電子雑誌	25,426	-	-	-	-	-	25,426
映像	-	18,552	-	-	-	-	18,552
ゲーム	-	-	17,102	-	-	-	17,102
Webサービス	-	-	-	11,439	-	-	11,439
教育・EdTech	-	-	-	-	6,261	-	6,261
その他	-	-	-	-	-	4,001	4,001
顧客との契約から生じる収益	65,281	18,552	17,102	11,439	6,261	4,001	122,639
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	65,281	18,552	17,102	11,439	6,261	4,001	122,639

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育・ EdTech		
主たる地域市場							
日本	55,418	15,211	10,351	10,846	6,700	5,278	103,806
米国	4,627	4,777	2,077	-	-	127	11,610
アジア	4,641	1,416	498	-	-	262	6,818
その他	770	286	649	-	-	106	1,812
顧客との契約から生じる収益	65,457	21,692	13,576	10,846	6,700	5,774	124,047
主要な財又はサービスのライン							
紙書籍・紙雑誌・Webメディア	38,709	-	-	-	-	-	38,709
電子書籍・電子雑誌	26,748	-	-	-	-	-	26,748
映像	-	21,692	-	-	-	-	21,692
ゲーム	-	-	13,576	-	-	-	13,576
Webサービス	-	-	-	10,846	-	-	10,846
教育・EdTech	-	-	-	-	6,700	-	6,700
その他	-	-	-	-	-	5,774	5,774
顧客との契約から生じる収益	65,457	21,692	13,576	10,846	6,700	5,774	124,047
その他の収益(注)	1	-	-	-	-	159	160
外部顧客への売上高	65,458	21,692	13,576	10,846	6,700	5,933	124,207

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	75円62銭	29円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,537	4,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,537	4,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,340	138,408
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	75円61銭	29円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	30	30
(うち、譲渡制限株式ユニット(千株))	(30)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間 1,977千株、当第2四半期連結累計期間 1,936千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社KADOKAWA

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原科博文
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 脇本恵一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWAの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KADOKAWA及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1.上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。